

1 計画策定の目的

産業革命以降、経済発展などに伴う化石燃料の大量消費により、大気中のCO₂をはじめとした温室効果ガスの濃度が急激に上昇した結果、地球全体が温暖化しています。地球温暖化は、気温の上昇のみならず、氷河の融解や海面水位の変化、洪水や干ばつなどの自然災害の増加、陸上や海の生態系などに影響を及ぼしています。草加市においても、地球温暖化による気候変動の影響が顕在化しており、今後、これまで以上に様々な分野で影響が生じると考えられます。

こうした現状を踏まえ、本市では、令和3年（2021年）4月、埼玉県東南部地域5市1町（草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）共同による「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、「2050年CO₂排出実質ゼロ」を目指しています。

そして、CO₂をはじめとした温室効果ガス排出削減等の対策である「緩和策」を推進するため、「草加市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、また、緩和策を最大限実施しても避けられない気候変動による影響の回避・軽減対策である「適応策」を推進するため、「草加市気候変動適応計画」を策定しました。

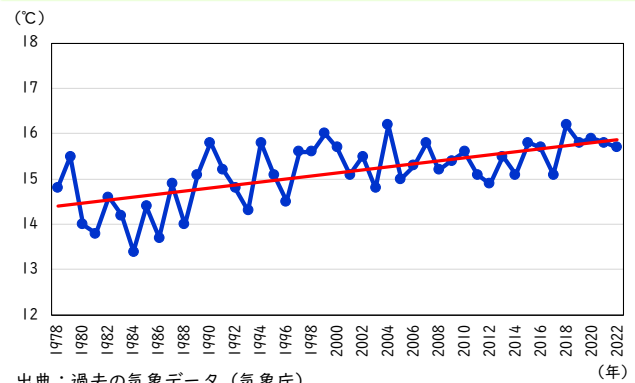


出典：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）

2 草加市の気温の変化と温室効果ガス排出量

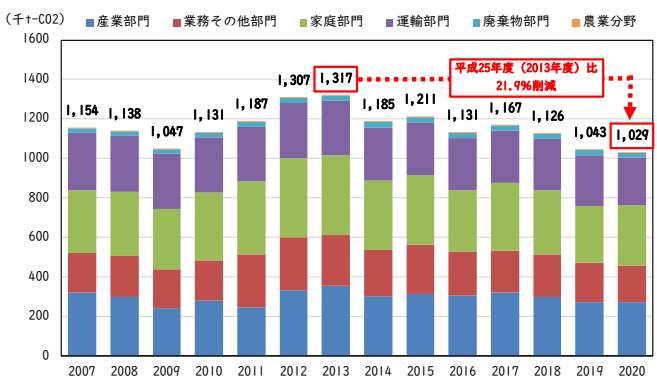
- 日平均気温は、44年の間に約1.5℃上昇（草加市から最も近い越谷気象観測所データ）
- 令和2年度（2020年度）の温室効果ガス排出量は1,029千t-CO₂で、基準年度である平成25年度（2013年度）と比較して288千t-CO₂（21.9%）減少
- 令和2年度（2020年度）の温室効果ガス排出量の部門別内訳は、家庭部門が約29.8%と最も高い

気温の変化と傾向



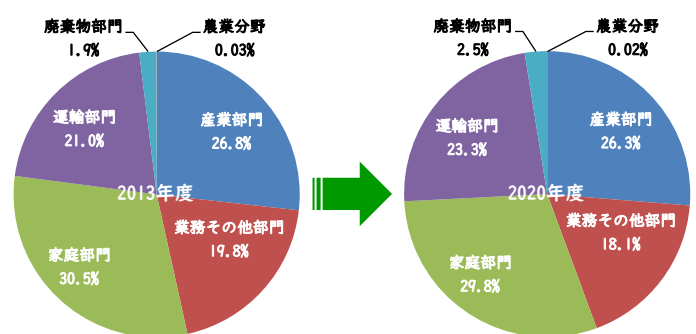
出典：過去の気象データ（気象庁）

温室効果ガス排出量の推移



出典：埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書（埼玉県）

温室効果ガス排出量の部門別排出割合



出典：埼玉県市町村温室効果ガス排出量推計報告書（埼玉県）

3 温室効果ガス排出量の削減目標

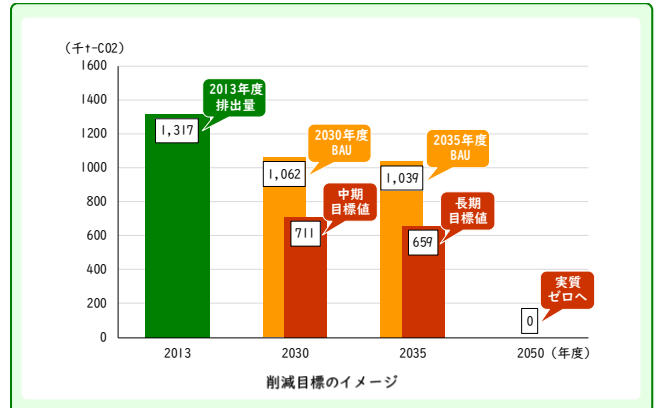
草加市の温室効果ガス排出量の削減目標（平成 25 年度（2013 年度）比）

令和 12 年度（2030 年度）：**46%削減**

令和 17 年度（2035 年度）：**50%以上削減**

現状（令和 2 年度（2020 年度））：21.9%削減済み

- 国や埼玉県削減目標と整合を図り、令和 12 年度（2030 年度）の温室効果ガス削減目標を 46%とし、令和 17 年度（2035 年度）の目標値（50%以上削減）については、令和 32 年（2050 年）カーボンニュートラルの達成を目指すことを念頭に、そこからバックキャストを行い算出しました。



BAU：現状から追加的な対策を講じない場合の将来推計

4 再生可能エネルギーの導入目標

草加市の再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入目標

令和 12 年度（2030 年度）：**設備容量 164 MW**

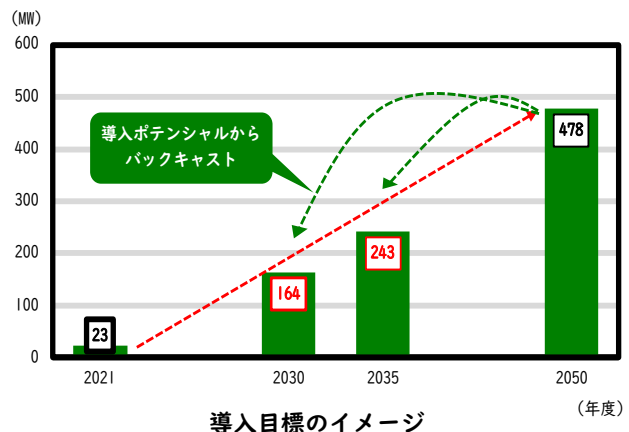
令和 17 年度（2035 年度）：**設備容量 243 MW**

指標	現況値 (令和 3 年度 (2021 年度))	中期目標 (令和 12 年度 (2030 年度))	長期目標 (令和 17 年度 (2035 年度))	導入ポテンシャル (令和 32 年度 (2050 年度))
設備容量 (発電電力量)	23 MW (29 GWh/年)	164 MW (219 GWh/年)	243 MW (324 GWh/年)	478 MW (641 GWh/年)

- 令和 32 年（2050 年）までに、再生可能エネルギー（太陽光発電）を最大限導入（478 MW）することを前提とし、そこからバックキャストにより、令和 12 年度（2030 年度）及び令和 17 年度（2035 年度）までに導入すべき量（目標）を算出しました。

※現況値と導入ポテンシャルの出典：自治体排出量カルテ（環境省）

※自治体排出量カルテ（環境省）から、設備容量の単位は kW から MW に、発電電力量の単位は MWh から GWh に変換しています。

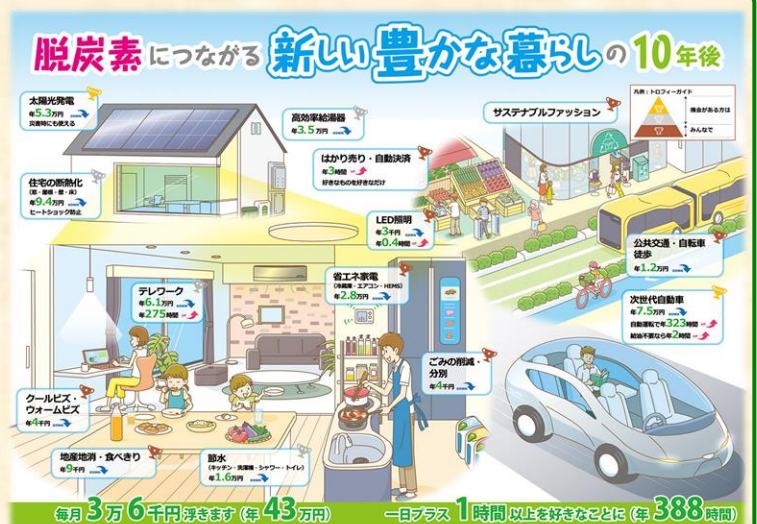


5 緩和策（草加市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））

排出部門	主な取組内容
産業・業務 その他部門 及び 家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ● 高効率設備・機器の導入を促進 ● ZEB・ZEHの普及を促進 ● エネルギーマネジメントシステム（FEMS・BEMS・HEMS）の導入を促進 ● 家庭や事業所での「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」を促進 ● 契約電力の再エネ電気プランへの切り替え、環境負荷の低い燃料への転換を促進 ● PPA・リースなど初期費用やメンテナンスを要しない電力契約形式による太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進 ● ペーパーレス化やテレワークの拡大など、デジタル化を促進【事業者向け】 ● 住宅を改修する際の高断熱高気密な省エネ住宅への改修を促進【市民向け】
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通機関や自転車、徒歩での移動を促進 ● シェアサイクリング、カーシェアリングの促進 ● エコドライブの促進 ● 次世代自動車（EV・PHV・FCV等）の導入を促進 ● EV（電気自動車）充電設備などエネルギー供給設備の整備
廃棄物部門	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみの発生抑制（リデュース）と再使用（リユース）の更なる推進と再生利用（リサイクル）を含む3Rの推進 ● マイ箸やマイボトル等の積極的な利用及びバイオマスプラスチックや紙などの代替素材の利用についての普及啓発 ● 埼玉県東南部地域5市1町で連携し、プラスチック資源の循環的利用等の推進
庁内、 公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化やデジタル化を推進 ● 契約電力の再エネ電気プランへの切り替え、環境負荷の低い燃料への転換を促進 ● ESCOを活用するなど、省エネ性能機器の導入を推進 ● 公共施設におけるLED等の高効率照明へ計画的に切り替え ● PPA・リースなど初期費用やメンテナンスを要しない電力契約形式による太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進 ● 再生可能エネルギーの導入等によるZEB実現の検討 ● カーシェアリングや自転車利用の促進などによる公用車の削減 ● 次世代自動車への転換を推進

コラム デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）

国では、令和32年（2050年）カーボンニュートラル及び令和12年（2030年）年度温室効果ガス削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動「デコ活」を展開しています。デコ活とは、CO₂を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む「デコ」と活動・生活を意味する「活」を組み合わせた新しい言葉です。ポータルサイト



出典：デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）ポータルサイト（環境省）

6 適応策（草加市気候変動適応計画）

【 取り組む分野と影響 】

取り組む分野	生じている影響	予測される影響
農業・林業	高温に伴う野菜（ブロッコリー等）の苗の生育不良など	気温上昇に伴う、農業生産への影響の恒常化など
水環境・水資源分野	利根川水系や荒川水系での渇水の発生など ※埼玉県内で生じている影響	温暖化による水温上昇に伴い、溶存酸素の低下・植物プランクトンの増加による水質悪化の可能性など
自然生態系分野	開花時期の微妙な変化など	気候変動による、生態系（観測できる動植物）の変化など
自然災害・沿岸域	集中的な降雨による内水氾濫など	河川護岸や調整池、排水設備の老朽化による、浸水被害のおそれなど
健康	高齢者の室内等での熱中症の発生など	夏季の熱波頻度の増加、死亡率や罹患率に関係する熱ストレスの増加など
国民生活・都市生活	台風の影響による、道路の冠水や通行止めの発生など	強い台風などの増加による、橋梁や道路施設、電力供給施設への影響など



【農業・林業】主な取組例

- 気候変動による農作物への影響について情報収集を行います。
- 国や埼玉県、研究機関、農業関連団体等と連携し、温暖化に対応した品種・栽培技術・農業技術の普及のための情報提供を行います。



【水環境・水資源分野】主な取組例

- 気候変動により引き起こされる水温の変化によって、水質の変化が生じる可能性があるため、河川水質等のモニタリングを実施します。また、常時監視システムの導入を検討します。
- 渇水が起きた際は、渇水対策マニュアルに従い迅速に適切な対応を図ります。



【自然生態系分野】主な取組例

- 生物季節や生息分布域の変化など生物多様性への影響を把握するため、情報収集を実施します。
- 気候変動の影響やそれに伴うインフラ対策等に対し、生物多様性（市内在来種や希少種を含め）の保全を図ります。



【自然災害・沿岸域】主な取組例

- 雨水貯留施設の設置促進など、排水施設の整備や適切な管理を行うとともに、雨水の流出抑制対策を推進します。
- 全国各地で頻発する予測困難な集中豪雨等による被害の軽減に向けて、浸水に関する情報や避難場所の周知、市民の防災意識の向上を促進していきます。



【健康】主な取組例

- 市民・事業者に対してクールシェア等についての情報提供を実施するとともに、市内の公共施設や事業所を「クールオアシスそうか」として開放し、休息施設としての利用を促進します。また、新たに給水スポットの設置等を推進することで熱中症対策やSDGsへの理解を深めていきます。
- 熱中症発症傾向などのデータの蓄積を行い、予防対策などに向けた情報収集を図ります。



【国民生活・都市生活】主な取組例

- 地表面や建物の緑化、グリーンカーテンの設置等により、ヒートアイランド現象の軽減に向けた取組を誘導します。
- 電気やガスなどエネルギー供給が停止した場合にも生活できるよう、自律分散型エネルギーの利用拡大等によるエネルギー供給の多重化・地産地消に取り組むとともに、再生可能エネルギー等の設備の導入や燃料等の備蓄を促進します。

概要版

草加市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
草加市気候変動適応計画

令和6年（2024年）3月発行

編集：草加市 市民生活部 環境課

〒340-8550 埼玉県草加市高砂一丁目1番1号

Tel 048-922-1519 Fax 048-922-1030

E-mail : kankyoka@city.soka.saitama.jp

